

日本..働く人びとを襲う金融危機と大不況

白川真澄

金融危機から世界同時不況へ

○八年九月一五日、米国の大手証券会社リーマンが経営破綻。これを引き金にして未曾有の金融危機が勃発した。金融危機は深刻な世界同時不況に転じ、いま「派遣切り」に象徴される首切りの嵐となつて働く人びとに襲いかかっている。

○七年夏からサブプライムローン関連の証券化商品の暴落による金融機関の巨額の損失が表面化し不安が広がるなかで、いくつかの金融機関が経営危機に見舞われていた。リーマンは政府が支援を拒んだことから最終的に破綻に追い込まれたのだが、これが、誰がいつ破綻してもおかしくないという不信を一気にかきたてた。金融市場を根底で支えていた相互の「信頼」が崩壊し、金融機関どうしの短期資金の貸し借りが全面的に凍りつき、急激な流動性の枯渇⇨信用収縮が起こった。金融恐慌の勃発である。金融危機は欧州に飛び火し、金融市場の自律的な資金配分機能は

ローン市場への資金供給。

米国政府は、たとえばシティグループに対して二回にわたって計四五〇億ドル（四・三兆円）の資本注入を行い、さらに約三〇六〇億ドル（二九兆円）の不良資産から生じる損失については約二四九三億ドル（二四兆円）を負担する。三月に経営危機に陥った証券大手ベアーズに対する救済支援二九〇億ドル（二・八兆円）と比べると、けた外れの額の支援である。また、ローン市場に多額の資金を供給し個人向けのローン貸出しを緩和させる目的で、FRBは八千億ドル（七七兆円）の規模で住宅ローンや自動車ローンや教育ローンなどの債権の証券化商品を購入入れる政策をとった。しかし、こうした措置は、FRBの資産を急膨張させ、中央銀行がリスク（不良資産化する危険性）の高い資産を抱えることになる。

至れり尽くせりの金融安定化対策によって金融機関の連鎖的倒産こそ何とか免れているが（米国では〇八年の銀行倒産は一月までで一九行、一九二九年〜三〇年では三三三行）、金融危機は実体経済の深刻な不況へと転じ、各国の株式市場は一万ドルを割り込んだままのNYダウ平均株価に代表されるように低迷したままである。中央銀行がいくら資金を供給しても、銀行は融資の不良債権化を恐れて貸し渋りを強めている。そのため企業は資金調達に苦しみ、消費者はローンを組めなくなっている。米国では過剰消費

まったくマヒした。さらに、危機はアイスランドなど新興国へ波及し、海外の資金の大量引き揚げと通貨価値の暴落が生じた。中央銀行による大量の資金供給、大手銀行や住宅・不動産金融会社の救済（部分国有化など）が行われたが、一〇月上旬には八日間連続で世界同時株暴落が起こった。

この金融危機に対して、米欧日（さらに中国など）の政府は国際協調を強めて、なりふりかまわぬ政府介入を試みてきた。これが、八〇年前の大恐慌の時期とのもっとも大きな違いである。政府がとった金融安定化対策は、次のようなものである。（1）中央銀行による無制限の資金供給と度重なる金利引き下げ（米国は〇七年夏から政策金利を五・二%も引き下げ、ついにゼロ金利政策に踏み切った）。（2）政府の公的資金投入による不良資産の買い取り、（3）公的資金投入による銀行への資本注入（米国二五兆円、英仏独の三カ国で二六兆円、日本二兆円の枠）。（4）銀行間取引の債務（貸し倒れ）に対する政府保証（英仏独の三カ国では一八六兆円）。（5）時価会計の凍結（損失隠し）。（6）

（可処分所得の一・三四倍をローンで前倒しして消費する）が急激に収縮し、個人消費の減退はGMなどビッグ3を倒産の危機に追いこんだ。

ビッグ3は一七四億ドル（一兆五〇〇億円）のつなぎ融資を受けて春まで延命したが、それは労働者の大量解雇を加速している。昨年一年間で金融・自動車部門を中心に二五九万人が職を失ったが、一月と二月だけで一一一万人が解雇された。失業率は七・二%に跳ね上がり、雇用不安の広がり個人消費を冷え込ませるといふ悪循環が生じている。金融危機の不況への転化、そして労働者の大量解雇は、米国だけではなく世界のすべての国で生じている。EU二七カ国では昨年一年で失業者が一二〇万人増えたし、中国でも農民工を中心に新たに一四〇〇万人の失業者が出ていると報じられている。

金融資本主義の破綻と金融経済の暴力的収縮

今回の金融危機は、マネーゲームが主導する金融資本主義の歴史的破綻を明確に告げた。米国の繁栄を作りだしてきた「投資銀行」の証券化ビジネスは破綻し、大手証券五社がわずか半年間で姿を消した。また、高い金利で海外から大量の資金を引き寄せ証券投資で稼ぐ「金融立国」路線をとったアイスランドは、国家的破産に陥った。

そして、金融の自由化⇨規制緩和を進めて証券化ビジネ

スの暴走を加速した市場原理主義も、破産した。そのことを示すのが一月のG20の会議である。ブッシュは、会議前日でも「自由市場原理が持続的な繁栄につながる」「政府の介入は万能薬ではない」と言い張っていた。だが、会議は「すべての金融市場・金融商品・参加者が状況に応じて適切に規制され、あるいは監督の対象となる」と、金融経済に対する規制（政府介入）の強化への方向転換を宣言した。規制強化が確認されたことの意味は小さくない。ただし、宣言は過剰な規制の回避や保護主義の拒否も併記している。G20は規制強化を原則的に謳うだけにとどまり、ヘッジファンドの情報開示、格付け会社の登録制、報酬制限などの具体策を先送りし、国際通貨取引税の導入、信用レバレッジの制限、簿外取引の禁止といった実効性ある規制措置をまったく取り上げていない。

米国の「投資銀行」業務の破綻は、ゼロ金利政策が引き起こすドル安と相まって、世界中からの米国への資金流入を困難にする。そのことは、海外からの資金流入↓米国の過剰消費↓中国や日本などの対米輸出の増大と経常収支黒字の累積↓米国への資金還流↓という循環構造が壊れることを意味する。経済危機対策の巨額の出費によって膨れ上がる財政赤字も加わって、基軸通貨ドルへの信認は根底から崩れ落ちざるをえない。

同時に、現在の金融危機は、実体経済から遊離して異常落による損失と不良債権の増大によって大手銀行は純利益が半減し、地方銀行の三分の一は純損失に転落した。そのため、銀行は建設・不動産や中小企業向けの貸出しを絞り込んできた。しかも、大企業の資金調達でCPや社債の発行では困難になり銀行借入への依存を強めたために、金融庁の再三の指導にもかかわらず中小企業向けの貸し渋りはいつそう強まっている。こうして資金繰りに苦しんで経営破綻する企業が続出し、昨年の倒産件数は一割以上増えて一万五六〇〇件となった。

もうひとつは、米国の消費収縮が自動車・電機などの輸出を急減させたことである。実は〇二年から〇七年までの「景気回復」は、輸出の大幅な伸びによるものだった。〇二年を一〇〇とすると、輸出の伸びは一八一と、民間設備投資の一・二九、個人消費の一〇九を大きく上回り、寄与度が最も大きい。GDPに占める輸出の比率も、バブル経済期の七〜八%から一五%にまで高まった。逆に勤労者所得が停滞したために、個人消費の比率はやや下がって五五%である。「実感なき景気回復」でボロ儲けしたのは、トヨタなど輸出関連のグローバル企業だけである（〇二年に一兆円を超えたトヨタの経常利益は〇七年には二兆円へと倍増した）。企業の利益が勤労者所得の上昇に波及するといふトリックル・ダウン効果など、まったく働かなくなっていた。日本経済は輸出依存型の構造に変わってきたのだが、

に膨張した金融経済が暴力的に収縮する過程でもある。いかえると、資本主義経済にとって過剰の解消と均衡回復の過程なのだが、それはきわめて暴力的な自己調整過程ではない。その暴力性は、既存の巨額の富を破壊し、無に帰することに現われている。たとえば世界の株式時価総額は、〇七年一〇月末の六三兆ドルから昨年一〇月の三三兆ドルへ半減した。富の半分が吹っ飛んだわけである。しかし、暴力性は何よりも、労働者の雇用や貧困者の生活を無慈悲に破壊し、中小企業を次々に倒産させるところに現われる。にもかかわらず、各国政府が採ってきた金融危機対策は、金融システムの安定化（銀行の救済）にだけ力を注ぎ、労働者の雇用や社会的弱者への支援を後回しにしてきたのである。

金融危機の日本への襲来

リーマンが破綻した直後の九月一七日、与謝野経済財政相は「ハチが刺した程度、日本の金融機関が傷むことは絶対ない」と見えを切った。日本の金融機関の保有するサブプライムローン証券化商品は少ないことが、その根拠とされた。しかし、甘い予想を裏切り、金融危機は二つの回路を通じて日本に襲来した。

ひとつは、株価の世界同時暴落である。東京株式市場の日経平均株価も八〇〇〇円台に急落した。保有する株の暴落。米国の金融危機と不況はこの構造の脆弱さを直撃したである。

一連の経済指標で見ても、不況の深刻さは明らかだ。一月の鉱工業生産指数は前年同月比一六・二%減と七五年以来の落ち込みとなった。個人消費も、二月の全国百貨店売上高が前年同月比九・四%の減少と六五年以来最大の落ちこみとなり、新車の国内販売台数が前年比六・五%減の三二万台と三四年ぶりの低水準になるなど急激に冷えて込んでいる。

「派遣切り」で不況乗り切りを企む大企業

そして何よりも、雇用が急激に悪化している。有効求人倍率は〇・七二（二月）と、〇三年一月以来の低水準に逆戻りし、新規学卒者の内定取り消しは一二一五人に達した。雇用悪化の中心は、非正規雇用労働者の容赦ない首切りである。トヨタはすでに六月と八月に九州工場で八〇〇人の派遣労働者を「雇い止め」していたが、一〇月末になって収益の大幅減を理由に期間工三〇〇〇人の契約打ち切りを発表。これを合図にして、自動車メーカーによる「派遣切り」が堰を切ったように起こった。その数は、三月までに一二社で一万三〇〇〇人にのぼる。厚労省の調査では、来年三月までに仕事を失う非正規労働者は、当初の三万人の予測をはるかに越えて一二万四八〇〇人になる

と予測される。

しかし、これはひじょうに少なく見積もられた数である。○六年春に偽装請負の摘発を受けて企業が派遣労働者として大量に採用した人びとが、三年を経過した今春に「雇い止め」される危険性が高い。また、多くの日系ブラジル人・ペルー人も無慈悲に解雇され、片道切符で帰国するかチケット代もないため次の仕事の宛てもないまま日本にとどまるしかないという状況に追い込まれている。三八四万人（○七年度）にまで増えた派遣労働者のうち、製造業で働くのは約四六万人である。「派遣切り」を食い止めないかぎり、いまの「派遣切り」の勢いでは数十万人の派遣労働者が解雇されることになりかねない（派遣と請負の労働者の失業は、今年三月までに四〇万人に達すると業界団体が発表した）。さらに、ソニーや三洋電機を先鞭として、正社員の解雇も必至である。

企業がこれほど短期間に大量の労働者をいとも簡単に解雇できるのは、労働市場の二極化構造が形づくられてきたからである。企業は正規雇用者を削減しながら、大量の非正規雇用者を使い捨て可能な労働力として底辺に組み込んできた。非正規雇用者は労働者全体の三七・八%を占めるまでに急増した。賃金・社会保険加入・雇用保障のすべての面で分断と格差をもたらす二極化構造は、小泉政権による労働市場の規制緩和（製造業への派遣の解禁、有期契約

労働の期間延長）が政策的に後押しして作りだされた。グローバル企業はこの構造を利用して人件費を削減し「景気回復」期に巨額の利益を上げてきたが、いまやこの構造をフルに利用して不況を乗り切ろうとしている（トヨタの一二兆四千億円をはじめとする巨額の内部留保に手をつけないままで）。格差社会の二極化構造はこの日のために用意されていた、と言ってよいのだ。

多くの派遣労働者が企業の外にモノのように放り出され、仕事を失うと同時に住むところも奪われている。しかし、彼ら／彼女らを待っていたのは、穴だらけの社会的セーフティネットであった。雇用保険は「週二〇時間以上働き、一年以上雇用継続の見込みがある」という加入条件のため、非正規雇用労働者の大部分は加入することができず解雇されても失業手当を受け取れない。厚労省の推計でも、一〇〇六万人の労働者が雇用保険から外れている。失業者のうち失業手当の受給者は、何と二二%にすぎない。低所得者向けの住宅手当の制度も整備されていない。最後は生活保護に頼るしかないのだが、その受給はひどく制限されてきた。生活保護受給世帯は、○一年の七八万世帯から○八年（一〇月）の一四万七〇〇〇世帯へと急増してきたが、それでも年収二〇〇万円以下のワーキングプアの世帯の四／五分の一をカバーできているにすぎない。

的外れ——麻生政権の経済危機対策

これまで金融安定化対策に熱中してきた各国政府も、深刻化する一方の不況と急増する失業を目の前にして財政出動による景気対策に乗り出している。それらは中国の四兆元（五四兆円）、EUの二〇〇〇億ユーロ（二四兆円）などと大規模なものだが、何といっても群を抜くのがオバマ新政権の景気対策である。それは、二年間で八〇〇〇億ドル（七二兆円）を投じて三〇〇万人の雇用を創出すると謳っている。そこには、道路や橋などのインフラ整備、学校施設の近代化に加えて、太陽光や風力発電など再生可能なエネルギーの開発といったメニューが盛り込まれている。景気回復と環境保全の一石二鳥をめざすオバマの「グリーン・ニューディール」が思惑通りになるかどうかは分からないが、これだけの規模の財政出動は○九年度だけでも一兆二〇〇〇億ドル（前年度比二・六倍）という財政赤字を生むと予想される。

では、ひるがえって麻生政権の経済危機への対応策は、どうであろうか。

第二次経済対策の柱は二つで、そのひとつが一二月の国会で成立した改正金融機能強化法である。これは、銀行に予防的に公的資金を注入し自己資本の増強を行うことを可能にするもので、そのための資金枠を二兆円から一二兆円

に拡大した。これ以外に危機対応のための一七兆円を合わせて二九兆円の資本注入（九七／九八年の金融危機の際の資本注入額は一二・四兆円）の枠を設けたが、その目的は銀行の貸出しを増やして中小企業への貸し渋りをなくすことにあるとされる。すでに述べたように、大企業が銀行借入に殺到しているあおりを食らって、中小企業が銀行から借入することがますます難しくなっている。そのなかで資本注入枠が拡大されても、中小企業への融資を義務づけられることを嫌って申請する銀行があまり出でこず、貸し渋りが解消される見込みはひじょうに薄い。

もうひとつの柱が、○八年度補正予算に盛り込まれた二兆円の定額給付金である。これは、消費拡大による景気刺激策としてはGDPを○・二五%押し上げる効果しかないし、生活困窮者や低所得者への緊急支援策にもなっていない。どっちつかずの曖昧な代物である。麻生にとつて総選挙向けの国民総買収策のつもりだったはずが、大多数の人がこれに反対している（朝日新聞の一月一〇、一一日の世論調査では、六三%の人が給付金の配布を中止すべきだと答えている）。

経済危機対策の曖昧さは、政府予算案にもそのまま現われている。○九年度予算案は、財政支出の規模こそ八兆五〇〇〇億円と六・六%の大幅な伸びであるが、その重点がはっきりしない。景気回復のために、太陽光・風

力発電や断熱住宅建設といった温暖化防止のための大掛かりな公共投資、つまり「グリーン・ニューディール」——そこには大きな落とし穴が潜むのだが——をやるうというわけでもない。道路特定財源の一般財源化によって道路建設費を大幅に削ったはずだが、地方の道路建設費をこっそり増やすというトリックを用いている。また、小泉・竹中流の「貯蓄から投資へ」の路線が破産したにもかかわらず、証券優遇税制を一年まで延長しようとしている。さらに、経済「有事」を叫びながら、五兆円弱の軍事費については「聖域」扱いしてまったく手を付けていない。

いま、人びとの最大の関心は雇用と生活の不安にある。先の朝日新聞の世論調査では、「仕事を失ったり収入が大幅に減る不安を感じる」人が七七%、うち「大いに感じる」人だけでも三三%にのぼっている。その意味で、社会保障費が、これまでの毎年二二〇億円の削減の方針を事実上撤回し、一四%増と三〇年ぶりの大幅な伸びになっているのは当然のことである。しかし、その中身を詳しく見ると、基礎年金の税負担を二分の一に引き上げる財源が大部分で、仕事や住まいを失った人びとや生活困窮者への支援には力が注がれていない。むしろ、まったく的外れな施策が目立つ。たとえば雇用保険の積立金が五兆円を超えて余っているというので、労使折半の雇用保険料率を月給の一・二%から〇・八%に引き下げて正社員の家計を潤すとしている。

も政府も狼狽するだけで、これからの社会や経済のあり方を何ら提示することができていない。それは、経済危機やそれを増幅する格差社会をもたらした新自由主義政策の誤りや責任に彼らがまったく言及しないことと関連している。だからこそ、私たちの側から、抵抗と助け合いの運動のなかでオルタナティブを論じ構想することが必要になっているのである。

オルタナティブの中身については、紙数も尽きたので別の機会に回したいが、二つの論点だけを提起しておきたい。ひとつは、働き方や雇用のあり方をどうするかという問題である。その最大の焦点になっているのは、派遣労働の問題である。ここでは、運動と制度・政策との間にダイナミックな関係が出現しつつある。労働者派遣法の改正をめぐって、「日雇い派遣の原則禁止」（政府・自民党）や「二か月以内の派遣の禁止」（民主党）といったことで欺こうとしたが、「派遣村」などの運動の高まりは、製造業の派遣禁止（〇三年以前に戻す）という声を政府内にも生み出ししている。勢いを得た運動側は、さらに登録派遣を禁止し派遣労働を専門職に限る（九九九年前に戻す）という目標を実現しようとしている。その先に、すべての労働者が正規雇用者として働くような社会をめざすのか、それとも均等待遇と最低生活保障の確立によって非正規も含めた多様な働き方を選択できる社会をめざすのかという問題が問わ

だが、なぜ、保険料率を維持したまま五兆円の積立金を外国人労働者を含めて「派遣切り」にあった人たち全員に対する失業手当や就労支援費として給付する特別の措置を採らないのか。あるいは景気対策として住宅ローン減税を実施し一〇年間で五〇〇〜六〇〇万円の控除を行うとしているが、なぜ、住宅を买える人よりも住むところのない人に低家賃の公共住宅を提供しないのか。当事者の切実な声と視線がすっぽり欠けている。

オルタナティブの討論を始めよう

いま「派遣切り」にあった当事者たちが声をあげ、支援者とともに行動に立ちあがっている。「年越し派遣村」の運動は、かつてなく大きな社会的関心と共鳴を呼んでいる。金融危機と大不況の犠牲の押しつけに反撃・抵抗し、自主的な助け合い運動を進めながら、同時にその過程で次の望ましい社会や経済のあり方を論じ構想することが求められている。

派遣労働の問題ひとつを取ってみても、日本社会はこれまで多くの矛盾や不条理を人びとから見えないところに押しこんできたが、経済危機はあらゆる矛盾や不条理を一挙に社会の表に浮かび上がらせている。多くの人が、人間を使うだけ使って要らなくなったら放り出す社会のあり方に疑問と批判を強めている。だが、危機のなかで企業も銀行

れる。もうひとつは、米国の過剰消費に頼る輸出依存型の経済構造から脱却するという問題である。これについては多くの人々が内需中心型の経済への転換の必要性を主張している。問題はその中身である。大型の環境投資による経済成長という「グリーン・ニューディール」あるいは「低炭素社会」をめざすのか。それとも地域農業の再生を基礎にした地域循環型の経済を発展させる方向に転換するのか。後者は、当然にも農業の自由化にストップをかける政策をとる必要があるから、WTOルールを真つ向から覆すことに行きつく。そのことはまた、グローバルな金融活動に対する厳格な規制、金融を地域に取り戻す仕組みの構築という課題と不可分に結び付いてくるだろう。

（しらかわますみ／本誌編集長）